



# 2013年度 事業報告書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

学校法人 修道学園

# 1 法人の概要

## 1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、中学校・高等学校では教学目标に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、大学部では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

## 2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年 6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。

### 3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
人文科学研究科		1978 年度開設	
法学研究科		1981 年度開設	
経済科学研究科		2001 年度開設	
法務研究科		2004 年度開設	
		(法科大学院)	
(2) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(3) 修道中学校			1947 年度開設

#### 4 学部・学科等の学生数の状況（2013年5月1日現在）

##### （1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員	
商	商 国 際 商	155	197	620	734	
	経 営	155	169	620	701	
人 文	人 間 関 係	〔心理学〕	55	77	220	269
		〔社会学〕	60	66	240	273
		〔教育学〕	50	67	200	257
	英 語 英 文	110	143	440	532	
法	法 律	220	237	880	1,029	
	国 際 政 治	80	92	320	354	
経 済	現 代 経 済	115	142	460	573	
科 学	経 済 情 報	115	130	460	556	
人 環	人 間 環 境	145	179	580	672	
小	計	1,260	1,499	5,040	5,956	

##### （2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学 M	8	4	16	6
	経 営 学 M	12	7	24	25
	商 学 D	2	1	6	2
	経 営 学 D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学 M	5	4	10	4
	心 理 学 D	2	0	6	0
	社 会 学 M	5	0	10	2
	教 育 学 M	5	0	10	0
	英 文 学 M	5	2	10	6
	英 文 学 D	3	0	9	2
法 学	法 律 学 M	5	10	10	24
	国 際 政 治 学 M	10	0	20	0
経 済 科 学	現 代 経 済 シ ス テ ム M	8	2	16	5
	経 済 情 報 M	8	5	16	14
	現 代 経 済 シ ス テ ム D	2	0	6	2
	経 済 情 報 D	2	1	6	4
法 科	専 門 職	30	9	90	44
小	計	115	45	274	140

##### （3）修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	285	900	851

##### （4）修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	287	828	852

## 5 役員・教職員の概要（2013年5月1日現在）

### （1）役員

理事 28 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は27人又は28人と規定されており、その内訳は、広島修道大学学長、修道高等学校校長、評議員互選理事15人または16人、学識経験者10人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議長
専務理事	住田 敏	学校法人修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	竹林 守	マツダ(株)名誉相談役
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行特別顧問
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉憲三	広和通商(株)代表取締役
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)ガイエンス代表取締役社長
理事	加藤義明	(株)中電工相談役
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	高木一之	広島信用金庫会長
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	岸 英雄	岸工業(株)代表取締役社長
理事	林 春樹	(株)フタバ図書取締役会長
理事	浮田 収	(株)むさし代表取締役
理事	鶴野徳文	(株)ヒロテック代表取締役社長
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	相馬伸一	広島修道大学副学長
理事	米田邦彦	広島修道大学商学部長
理事	岡本 徹	広島修道大学人文学部長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	廣光清次郎	広島修道大学経済科学部長
理事	藏下一成	修道高等学校教頭
理事	山内俊二	修道中学校教頭
理事	下田保清	広島修道大学事務局長
監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	蔵田和樹	(株)広島銀行専務取締役

(2) 評議員 58 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は58人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員20人、卒業生互選評議員16人、学識経験者10人及び在学者の保護者互選評議員12人となっています。

6 教職員の概要（2013年5月1日現在）

(1) 教 員

広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			31	8	0	0	39	107	146
人 文 学 部		1	31	7	1	0	40	106	146
法 学 部	1		32	16	1	0	50	77	127
経 済 学 部			24	6	1	2	33	52	85
人 間 環 境 学 部		1	10	7	1	1	20	48	68
計	1	2	128	44	4	3	182	390	572

修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	45		0		47	15	62
中 学 校		1	32		2		35	0	35
計	1	2	77		2		82	15	97

(2) 職 員

広島修道大学、大学院

修道高等学校、修道中学校

区 分	人 数
専 任	139
非 常 勤	58
計	197

区 分	人 数
専 任	15
非 常 勤	1
計	16

\*専任には法人本部職員4名を含む。

## 2 事業の概要

### 1 事業の内容（2013年度事業を主体とする）

#### 【法人本部】

##### (1) 人事・給与制度の整備

###### ① 大学部給与体系の見直し

2012年度末までに行った検討状況からは2013年度においては新たな進捗はありません。

###### ② 大学部職員の人事考課制度の改正

関西圏の私立大学連盟加盟校に対し、人事考課制度の実態に関して聞き取り調査を実施、資料を入手しましたが、分析、検討段階にまでは至っていません。

##### (2) 資産の運用

大学部は、国債3億円、仕組債2億円を購入しました。中高部は、国債1億円を購入しました。

##### (3) 施設の整備

大学部については、新3号館、第2期外周道路とも完成しました。8号館については、施工業者を決定し、第一研究棟の解体を終え起工式を3月に行いました。

中高部については、グラウンド人工芝化工事が完了しました。

##### (4) 寄付金募集

寄付募集に関する情報を収集し、住民税の控除対象寄付金指定団体として広島市の指定を受けました。個別郵送による寄付募集には至りませんでした。

なお、事業計画には記載しておりませんでした。2013年3月28日の理事会で学校法人鈴峯学園との法人合併の協議を始めることが承認され、その後、9月26日に合併協定書を締結、2014年3月28日に合併契約書の締結並びに調印を行いました。

#### 【大学部】

事業計画を2012年度と比較すると、事業総数は変わりませんが、2013年度は合併の推進や文科省補助金採択事業等の大きな事業が多かったため達成比率は下がりました。また、達成度欄に継続とし取組む事業を12事業としました。その主なものは、次期カリキュラムの改訂方針、研究指導教員の充足、授業公開・アンケートに関連した研修会、国際交流スカラシップの見直し、ピアカウンターの今後のあり方、職員ポートフォリオ、法務研究科のあり方などです。

大学が取り組んでいる基本的な考え方は、「社会の変化に対応した大学づくり」であり、ローカルなテーマとグローバルな課題、合併・学部学科の新設、施設設備の充実がその主なものです。

##### (1) キャンパスマスタープラン

① 新3号館、第2期外周道路とも完成した。第1研究棟を解体し8号館の建設工事に着手しました。

② 食堂棟の改修工事や新学科設置に伴う教育棟（仮称9号館）の建設費用等を盛り込み中長期財政計画の見直しを行いました。

##### (2) 教育力の向上

###### ① 学士課程教育の充実及び学習環境の改善

GPA制度の導入と成績評価の適正化を図りました。学習カルテシステムを本格的に運用し学生指導のデータとして利用に供しています。2014年度から新たに開設されるグローバルコース及び地域イノベーションコースのカリキュラムを設定しました。机・椅子・AV機器類の更

- 新事業を実施しました。
- ②大学院教育・研究支援体制の充実  
研究支援体制の充実及び研究環境の整備を行いました。
  - ③情報環境の改善  
国立情報学術研究所の学術認証フェデレーションに参加しサービス提供を行っています。
  - ④FD・SDの充実  
修道カフォーラムをはじめ年間を通してFD・SD研修会を開催しました。
- (3) 学生の主体的取り組みへの支援
- ①「地域つながるプロジェクト熟議」及び「地域つながるプロジェクト」の成果報告として「ひろみらFES」を実施しました。
  - ②SPA(学生就活アドバイザー)活動を強化しキャリア形成支援の充実を図りました。
  - ③ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学と11月に包括協定を締結しました。
  - ④後援会によるサークル顧問への支援制度に係る広報を行った。サークル顧問奨励展を開催した結果、任意団体を除く全サークルに顧問が就任しサークル活動支援体制が整いました。
  - ⑤学生活動支援(ピア・カウンター含む)の取り組み  
東日本大震災復興支援ボランティアに31名の学生が参加しました。学習ピアのトレーニングのための研修プログラムを実施しました。
  - ⑥ラーニング commons の運営  
4月に開室し広報活動により学生達の利用が増えてきました。
- (4) 連携の推進  
高校、大学、地域社会、卒業生及び保証人と連携し、遠隔授業、フラワーフェスティバル参加、合同シンポジウム、卒業生フォーラム等を実施しました。
- (5) 安心・安全のキャンパスづくり  
防犯カメラ導入により盗難が激減しており防犯カメラ稼動の一層の周知を図りました。
- (6) 持続的成長に向けて
- ①学部再編  
合併推進協議会、合併運営委員会、ワーキンググループにおいて新学科の設置趣旨、教育課程等の検討、申請手続きの確認を進めました。鈴峯女子短期大学の食物栄養及び保育学科を基礎にした学科を設置することを決定しました。
  - ②学部・大学院の入学者数の確保、定員管理の適正化  
オープンキャンパスの改善結果の検証や入試制度の点検・評価を行い、次年度A0入試を9月に早めること、インターネット出願を行うこと等を決定しました。
  - ③組織の再編  
2014年度から事務局を2部4課への改組及び教学の4部局については名称変更を行うこととし総務部長、財務部長、センター長、事務部長を新設します。
  - ④自己点検・評価体制充実  
法務研究科自己点検・評価報告書を作成し大学基準協会の実地調査に対応し適合との認証評価結果を得ました。
  - ⑤地(知)の拠点整備事業の実施  
「イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト」として5月に申請し面接審査を経て9月採択されました。以後、COC推進プロジェクトと学術交流センターを中心に多くの事業を実施しました。
  - ⑥教職員の顕彰、省エネルギー化の推進、広報の強化、人文学部40周年記念事業を実施しました。住民税の控除対象寄附金指定団体として広島市の指定を受けました。

---

## 【中高部】

### (1)

約 100 名の教職員の面接を実施しました。この面接を経て、各教職員が年度を通しての具体的な目標のすりあわせを行い、個人別の事業計画書を提出しました。各々の部署と役割において各教職員とも自己の責務を真摯に遂行したと判断していますが、東大合格者 20 人以上の数値目標は達成できませんでした。なお、東大への本校合格者は 8 名（内現役 5 名）であり、広島学院は 15 名（内現役 6 名）でした。

(2) 6 年後の「大学進学実績の向上」、「東大合格者数 20 名以上」を目標とした戦略的広報活動を展開しました。「広報戦略会議」で共有した本校の広報活動の現状をふまえ、10 月の入試説明会の大幅改革を行いました。また、入試直前の website 広報活動では、従来の校長文書に中 1 生徒の画像を加えて元気をアピールするなど、新しい方向性を模索しました。その結果、2014 年度中 1 生は上位入学率が向上し最低合格ラインも上がりました。

(3) 自主学习態度の育成を促してきましたが道半ばの感は否めません。特に英語の基礎力に不安を抱えており、全校的な取り組みが必要とされています。しかしながら、英語の学力さえ伸びればかなりの所まで伸びる「伸びしろ」は持っています。他教科を伸ばしつつも、いかに英語力の伸長をはかるかが来年度の課題といえます。

(4) グラウンドが 9 月より人工芝となり、トレーニング環境が格段にアップし、生徒の意欲向上につながりました。体育授業にメリハリが付き、良い形が作られています。

なお、人工芝化は温度抑制効果が高く、砂埃も防止できるなどの効果があり、生徒・教職員への健康被害の防止や近隣住民への防塵被害を防ぐ等の環境が整備されました。

(5) プールについては、具体的な提案には至りませんでした危機的状況にあることには変わりありません。財政計画による資金状況及び消費収支状況を勘案し、2014 年度に見直しを予定しています修繕計画に盛り込むこととします。

## 2 施設等の状況

### (1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m <sup>2</sup>	948,405,724 円	
	校舎8棟	35,886.51 m <sup>2</sup>	8,490,991,670 円	EV 棟含む
	図書館・研究棟	17,774.46 m <sup>2</sup>	3,784,295,489 円	
	体育館	7,494.47 m <sup>2</sup>	901,258,373 円	EV 棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m <sup>2</sup>	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m <sup>2</sup>	715,180,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m <sup>2</sup>	658,116,463 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m <sup>2</sup>	353,358,700 円	
広島市中区 (中高部校地)	校地	30,893.81 m <sup>2</sup>	141,098,520 円	
	校舎4棟	15,249.68 m <sup>2</sup>	2,776,195,246 円	
	体育館	5,024.55 m <sup>2</sup>	1,228,240,763 円	
	敬道館	925.84 m <sup>2</sup>	226,768,843 円	

---

### 3 財務の概要

1. 決算の概要（貸借対照表・収支計算書）	-----	11
2. 決算の経年比較	-----	13
3. 財務比率経年比較	-----	15
4. 構成比率経年比較等	-----	16

## 1 決算の概要

### 〔2013年度〈貸借対照表〉概要〕

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額では、全体として、2億3,275万円の資産増です。固定資産のうち、「有形固定資産」は増額、「その他の固定資産」は減額となっています。

「有形固定資産」のうち、建物では、17億657万円の増加となっています。これは、大学部3号館の建替21億3,998万円、同6号館2階教室改修、同修大フォーラムエレベータ・自動ドア設置工事等による増加があったものの、大学部第1研究棟解体撤去による除却7億9,200万円等が減少となったためです。構築物では、3億6,601万円の増加となっています。これは、大学部第2期外周道路取得、同3号館前広場取得、中高部グラウンド改修等によるものです。備品では、大学部3号館建替に伴い教室の机・椅子等を取得しています。建設仮勘定では、14億3,795万円が減少となっていますが、これは大学部3号館竣工により建物、構築物等に振替精算したことによるものです。それぞれの資産の滅失・毀損等による除却2億5,550万円、減価償却額8億1,751万円（ソフトウェア除く）などを差し引き、有形固定資産は7億8,009万円の増加となっています。

「その他の固定資産」は、主に各種特定預金・資産の繰入、取崩しを行ない、8億8,340万円の減額となり、固定資産全体でも1億332万円の減額となっています。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が7,113万円の増額となっています。

「未収入金」では、2億7,649万円の増加となっていますが、これは大学部教職員の退職者増により私立大学退職金財団からの交付金が増加したためです。

「負債の部合計」は、3,558万円の減額となっていますが、これは、「固定負債」において、大学部リース資産の減少により「長期未払金」が8,369万円減額となったものの、「流動負債」が2,122万円増額となったためです。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第1号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、12億7,856万円の増額です。第2号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を、必要時まで事前に積み立てて留保しておくもので、6億5,958万円の減額は、大学部において食堂棟建替計画に基づき8,228万円を先行組入したものの、校舎建替計画に伴う第1号基本金への振替が7億4,186万円行なわれたことによるものです。第3号基本金は、特定目的に使用する基金の元本を留保するためのもので、大学部に、国際交流基金、学生生活援助基金及び奨学基金があり、947万円の増額となりました。第4号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、消費支出の1/12額（年間経費の1ヶ月分）以上を留保しておくこととなっており、その額を満たしているため、本年度は組入れておりません。

資産総額から負債総額を差し引いたものがいわゆる「正味財産」です。本年度末で、2億6,833万円増の383億7,938万円となっています。内訳は、基本金359億7,073万円と消費収支差額の累計額—本学園の場合、収入超過額24億865万円です。

## 〔2013年度＜資金収支計算書＞概要〕

### （収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し121万円の増収となりました。中高部においては、高等学校等就学支援金として1億352万円を受け入れています。

手数料収入は、予算に対し68万円の減収でした。

補助金収入は、本年度予算に対して大学部では国庫補助金収入が、85万円の減収です。また、中高部の地方公共団体補助金収入は、1,058万円の増収です。

資産運用収入は、予算に対し28万円の増収でした。

雑収入は、予算に対し422万円の増収でした。

前受金収入は、予算に比べ入学者が増加したため、6,700万円の増収でした。

以上、収入総額は165億7,614万円となり、予算に比べ1億1,536万円の増収となりました。

### （支出の部）

予算に対する人件費支出は、全体で2,034万円の支出残となりました。教員人件費は109万円、職員人件費は96万円予算を下回りました。本年度は、大学部において「選択定年制度」により1名が退職しました。

教育研究経費は、予算に比べ8,758万円下回りました。主なものは、旅費交通費支出2,378万円、諸費支出1,587万円、消耗品費支出1,112万円の予算残です。管理経費は、予算に比べ2,927万円下回りました。主なものは、業務委託費支出612万円、旅費交通費支出482万円の予算残です。

次年度繰越支払資金は、予算に比べ2億3,177万円多い54億5,881万円となりました。

## 〔2013年度＜消費収支計算書＞概要〕

収入あるいは支出の主な内容は＜資金収支計算書＞概要と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

### （収入の部）

寄付金のうち、「現物寄付金」が1,059万円ありました。寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものですが、大学部の後援会より電気掛け時計177万円、中高部の卒業生より中庭ライトアップ照明48万円の寄贈がありました。「基本金の組入額」では、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金合計で6億2,844万円を組入れています。

### （支出の部）

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、6億4,042万円を計上し、予算を237万円下回りました。

消費支出では、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額8億2,224万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。資産処分差額は、大学部の第1研究棟の解体撤去、附属設備等の改修や取替えにより処分及び図書の廃棄等の価額です。

以上により、本年度の「消費収支差額」は、3億6,011万円の支出超過となりました。

## 2 決算の経年比較

### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
固定資産	33,637,601	35,244,543	34,615,688	35,792,429	35,689,112
流動資産	5,884,331	5,625,528	5,684,814	5,741,960	6,078,023
資産の部合計	39,521,932	40,870,071	40,300,502	41,534,389	41,767,135
固定負債	1,711,913	1,731,630	1,840,740	1,704,658	1,647,853
流動負債	1,550,965	1,647,354	1,642,787	1,718,683	1,739,905
負債の部合計	3,262,878	3,378,984	3,483,527	3,423,341	3,387,758
基本金の部合計	33,386,400	34,872,140	34,282,562	35,342,287	35,970,730
消費収支差額の部合計	2,872,654	2,618,947	2,534,413	2,768,761	2,408,647
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,959,854	39,521,934	40,870,071	41,534,389	41,767,135

### (2) 収支計算書

#### ① 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
学生生徒等納付金収入	7,187,101	7,105,219	7,041,910	6,893,952	6,948,038
手数料収入	225,713	217,774	207,002	202,959	191,359
寄付金収入	6,258	6,535	38,699	27,218	8,324
補助金収入	1,134,883	1,209,061	1,113,648	1,088,852	1,232,105
資産運用収入	213,147	174,497	141,876	140,819	151,798
資産売却収入	30	0	0	112,000	0
事業収入	26,499	10,956	11,938	26,067	25,954
雑収入	323,464	181,993	322,295	242,840	482,690
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,293,429	1,303,721	1,281,308	1,352,415	1,362,002
その他の収入	2,537,227	1,457,994	931,340	2,721,708	2,671,074
資金収入調整勘定	△ 1,434,183	△ 1,384,896	△ 1,609,375	△ 1,537,278	△ 1,884,881
前年度繰越支払資金	5,255,008	5,626,786	5,470,423	5,213,891	5,387,681
収入の部合計	16,768,576	15,909,640	14,951,064	16,485,443	16,576,144

(単位 千円)

支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
人件費支出	5,075,196	4,871,899	5,132,678	5,063,465	5,363,246
教育研究経費支出	2,130,013	2,017,316	1,891,180	1,769,416	1,972,919
管理経費支出	393,497	407,975	411,622	351,798	338,441
借入金等利息支出	1,261	873	487	98	0
借入金等返済支出	35,292	35,292	35,292	17,646	0
施設関係支出	1,178,182	223,622	508,808	1,700,911	1,542,025
設備関係支出	193,018	455,071	209,140	212,032	300,631
資産運用支出	2,175,220	2,640,647	1,539,821	1,927,945	1,487,571
その他の支出	162,469	174,544	230,105	272,490	270,274
資金支出調整勘定	△ 202,358	△ 388,021	△ 221,960	△ 218,039	△ 157,776
次年度繰越支払資金	5,626,786	5,470,422	5,213,891	5,387,681	5,458,813
支出の部合計	16,768,576	15,909,640	14,951,064	16,485,443	16,576,144

## ② 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
学生生徒等納付金	7,187,101	7,105,219	7,041,910	6,893,952	6,948,038
手数料	225,713	217,774	207,002	202,959	191,359
寄付金	53,482	43,017	58,046	46,140	18,911
補助金	1,134,883	1,209,061	1,113,648	1,088,852	1,232,105
資産運用収入	213,147	174,497	141,876	140,819	151,798
資産売却差額	30	0	0	63,163	0
事業収入	26,499	10,956	11,938	26,067	25,954
雑収入	327,482	182,063	322,314	243,327	482,724
帰属収入合計	9,168,337	8,942,587	8,896,734	8,705,279	9,050,889
基本金組入額合計	△ 1,062,519	△ 896,162	△ 589,579	△ 470,147	△ 628,443
消費収入の部合計	8,105,818	8,046,425	8,307,155	8,235,132	8,422,446

(単位 千円)

消費支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
人件費	5,046,687	4,867,427	5,067,292	5,066,622	5,390,129
教育研究経費	2,785,541	2,706,843	2,623,961	2,479,405	2,746,119
管理経費	454,742	470,284	472,831	418,572	387,482
借入金等利息	1,261	873	487	98	0
資産処分差額	252,243	336,698	56,953	120,620	255,496
徴収不能引当金繰入額	0	2,541	1,099	0	3,334
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,540,474	8,384,666	8,222,623	8,085,317	8,782,560
当年度消費収入超過額	△ 434,656	△ 338,241	84,532	149,815	△ 360,114
前年度繰越消費収入超過額	3,307,311	2,872,655	2,534,414	2,618,946	2,768,761
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,872,655	2,534,414	2,618,946	2,768,761	2,408,647

### 3 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	※3	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	6.8%	6.2%	7.6%	7.1%	3.0%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	105.4%	104.2%	99.0%	98.2%	104.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	78.4%	79.5%	79.2%	79.2%	76.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	55.0%	54.4%	57.0%	58.2%	59.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	30.4%	30.3%	29.5%	28.5%	30.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	5.0%	5.3%	5.3%	4.8%	4.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	379.4%	346.0%	341.5%	334.1%	349.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↘	9.0%	9.5%	9.0%	9.0%	8.8%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↗	91.7%	91.4%	91.7%	91.8%	91.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.9%	99.2%	99.2%	99.3%	99.6%

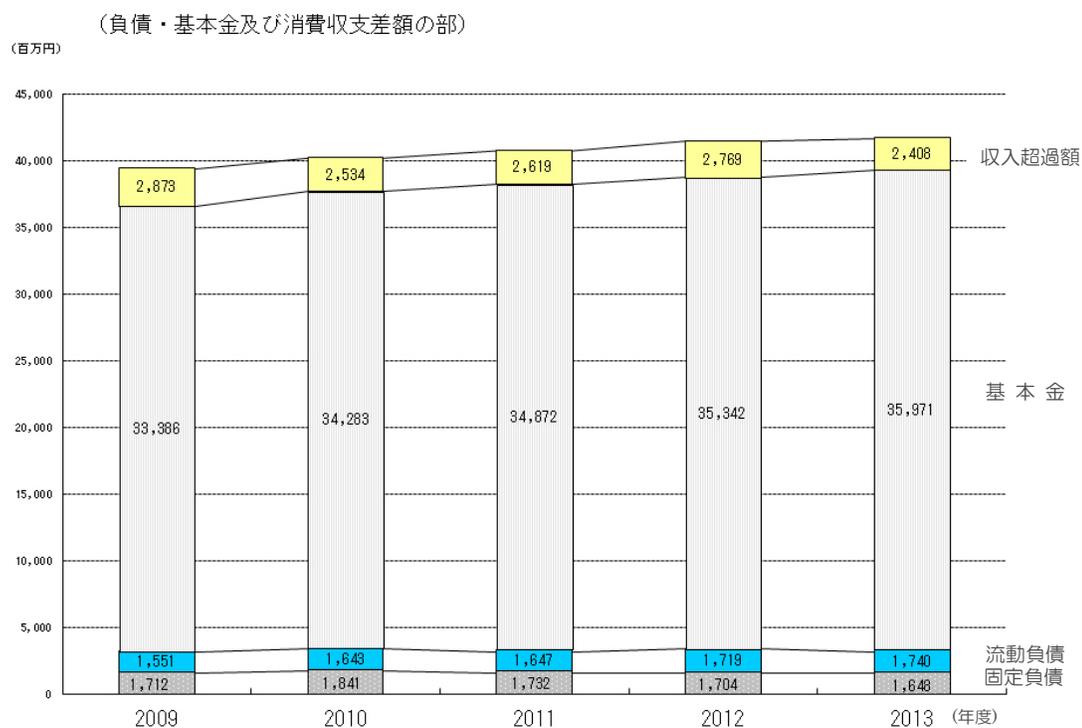
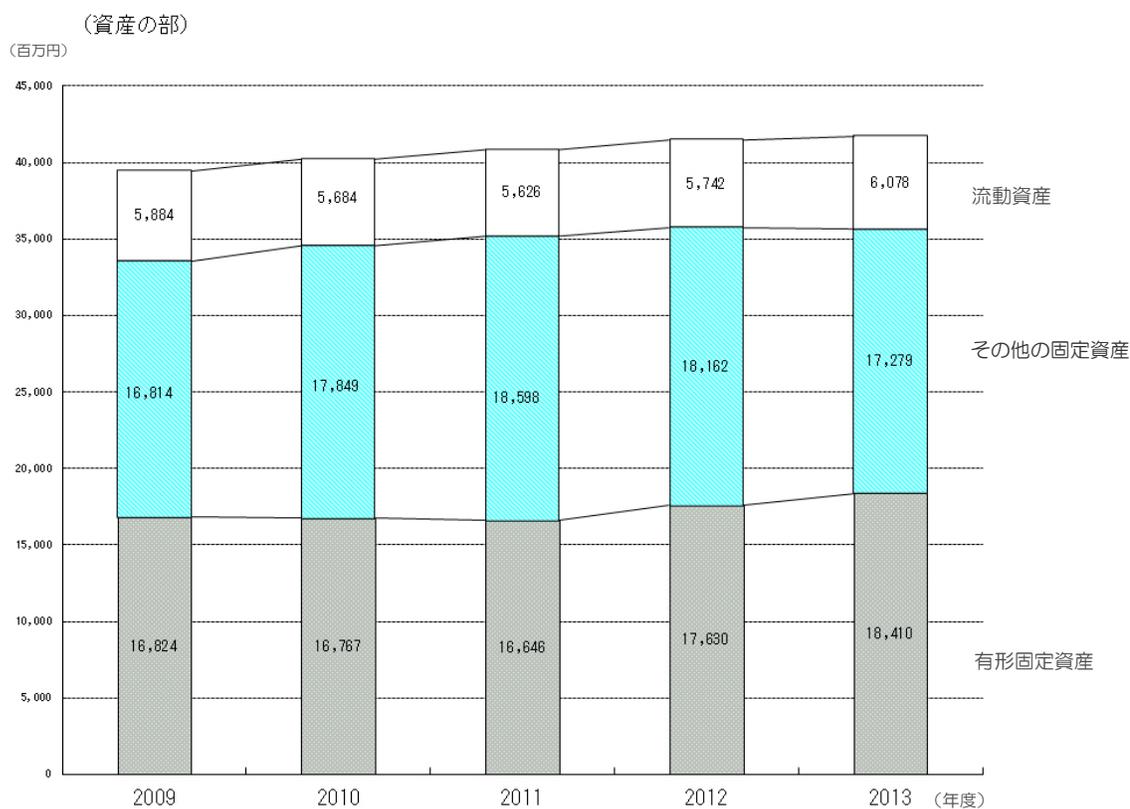
※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

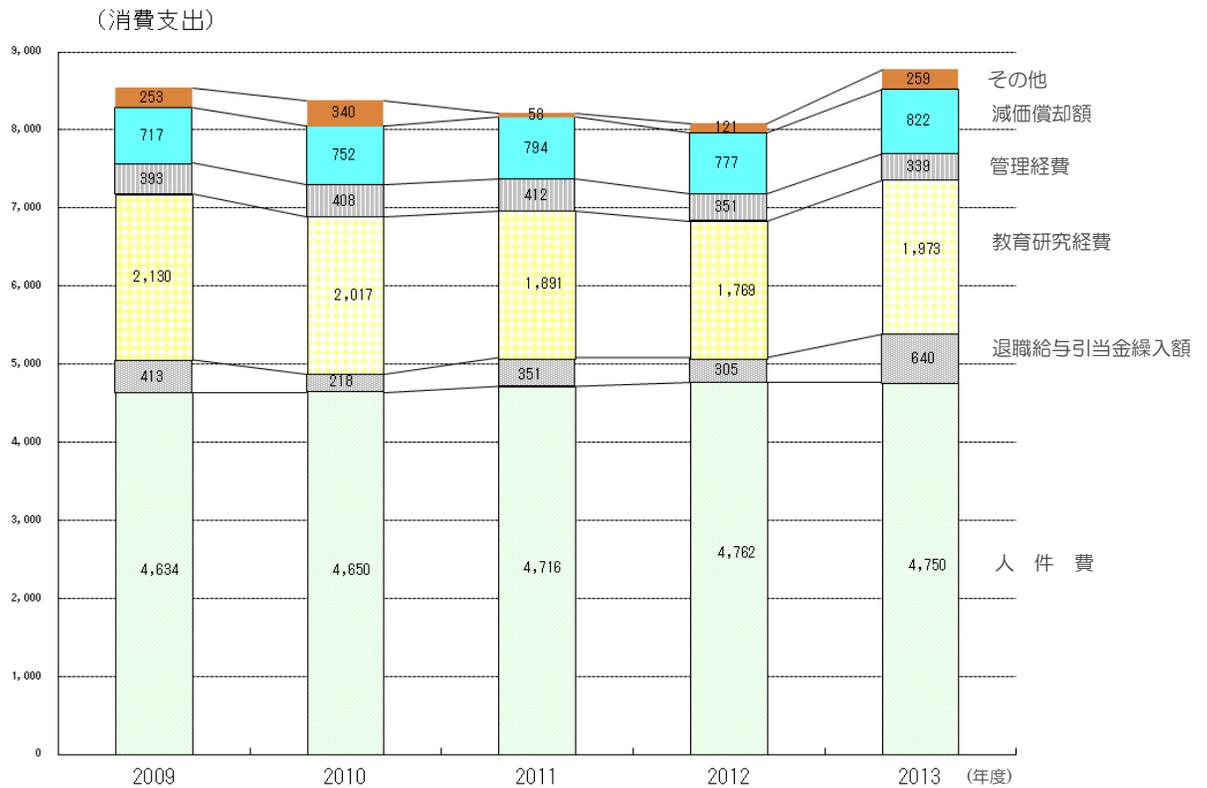
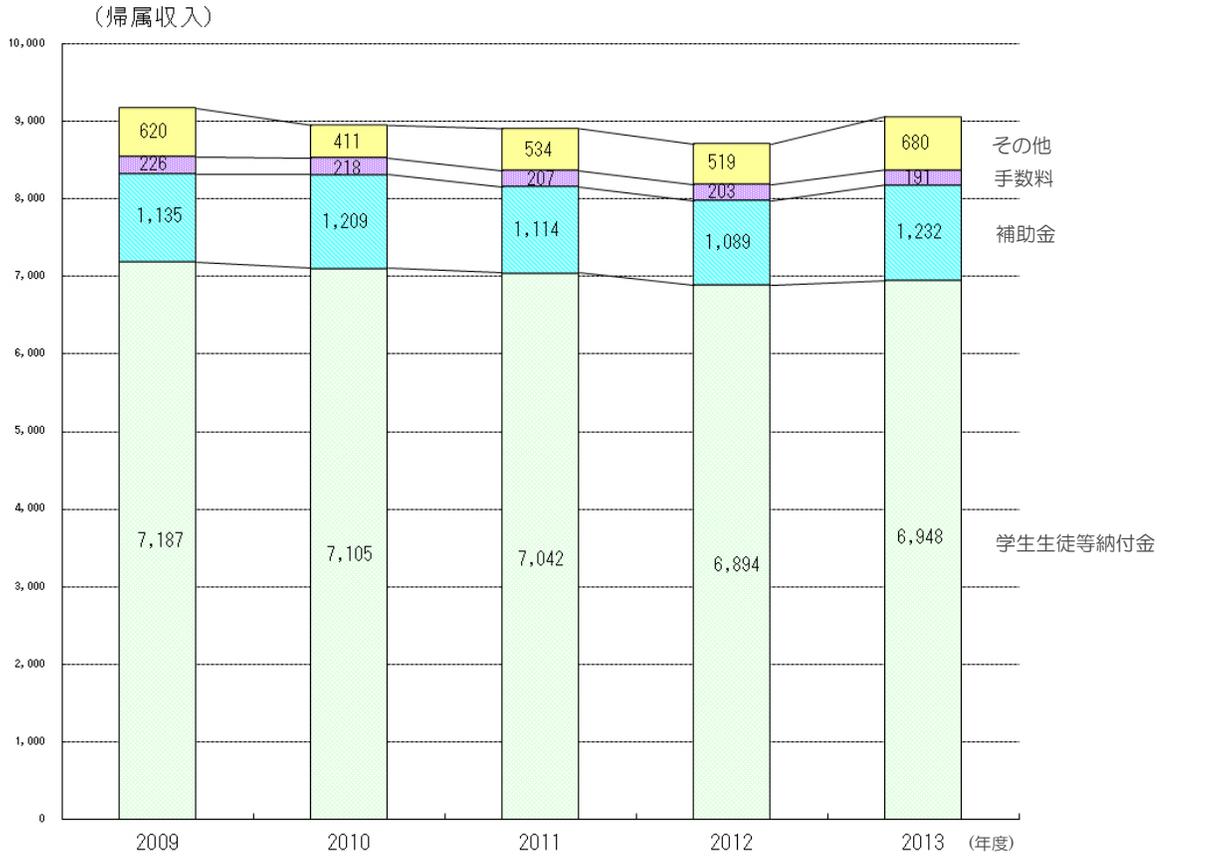
※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

#### 4 構成比率経年比較等

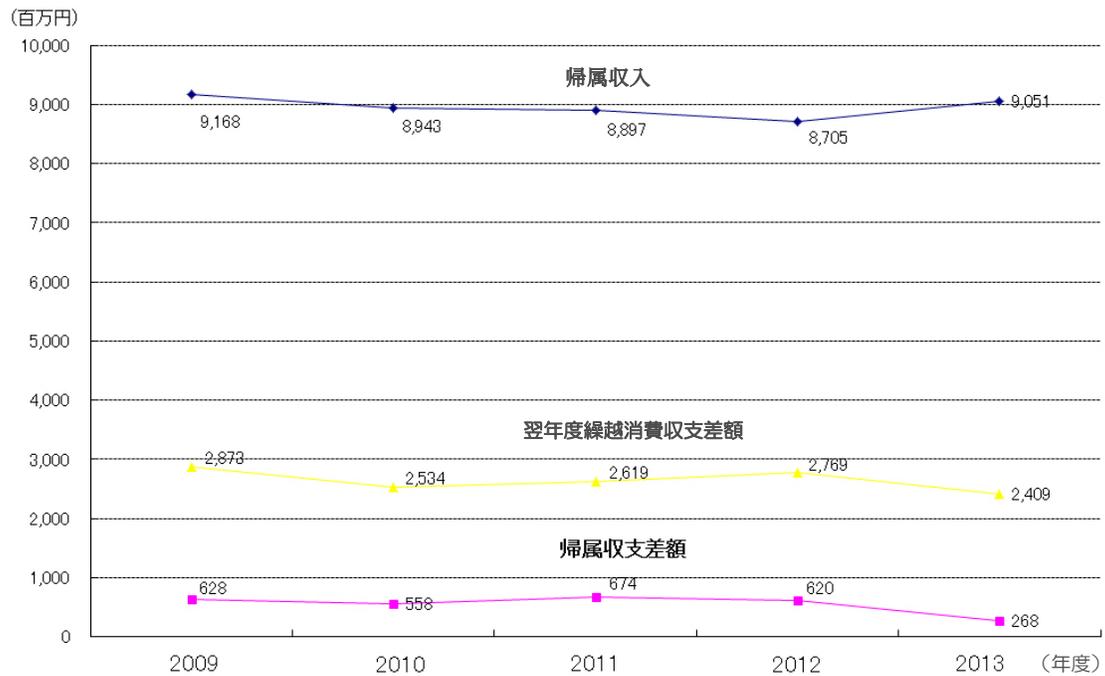
##### 貸借対照表の推移と科目別構成比率（学園）



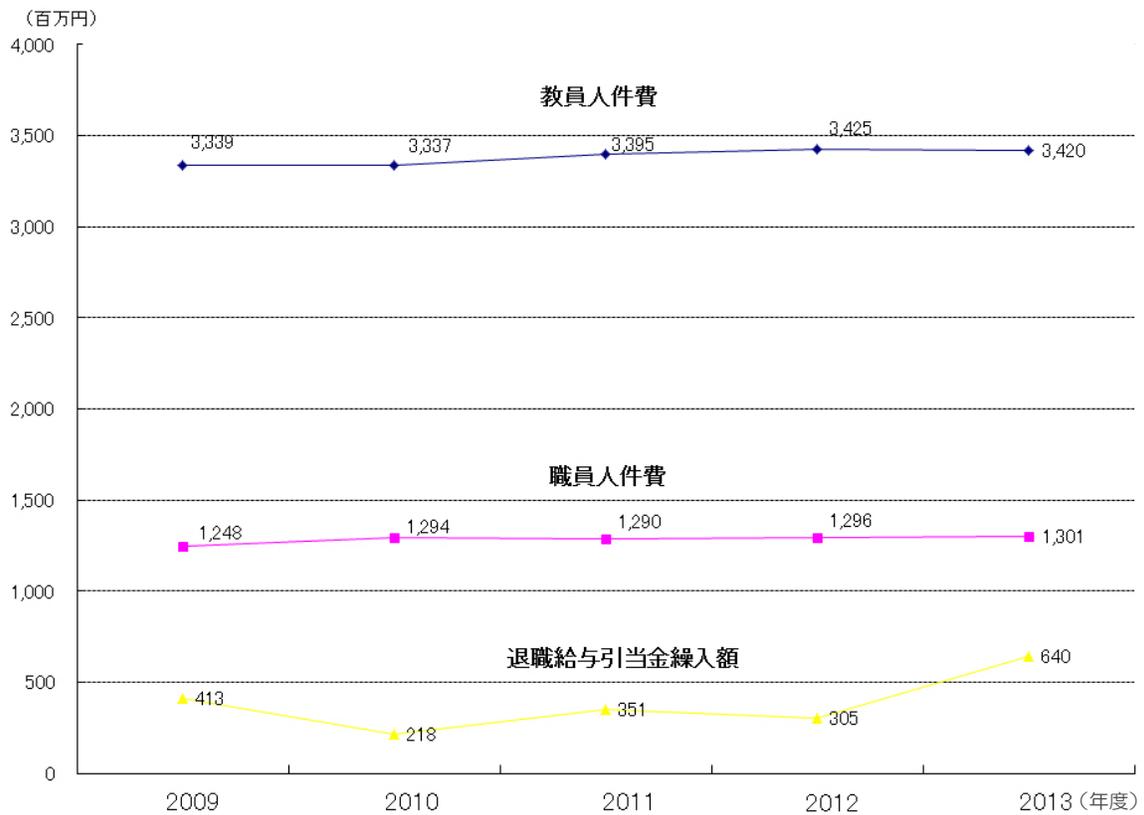
## 消費収支の推移と科目別構成比率（学園）



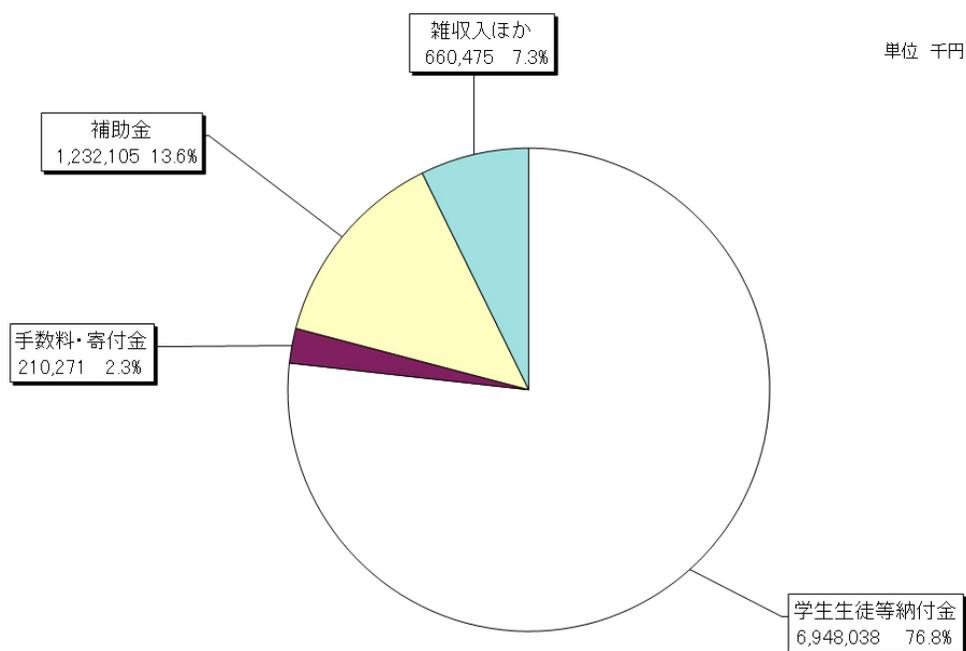
### 帰属収入と帰属収入差額の推移（学園）



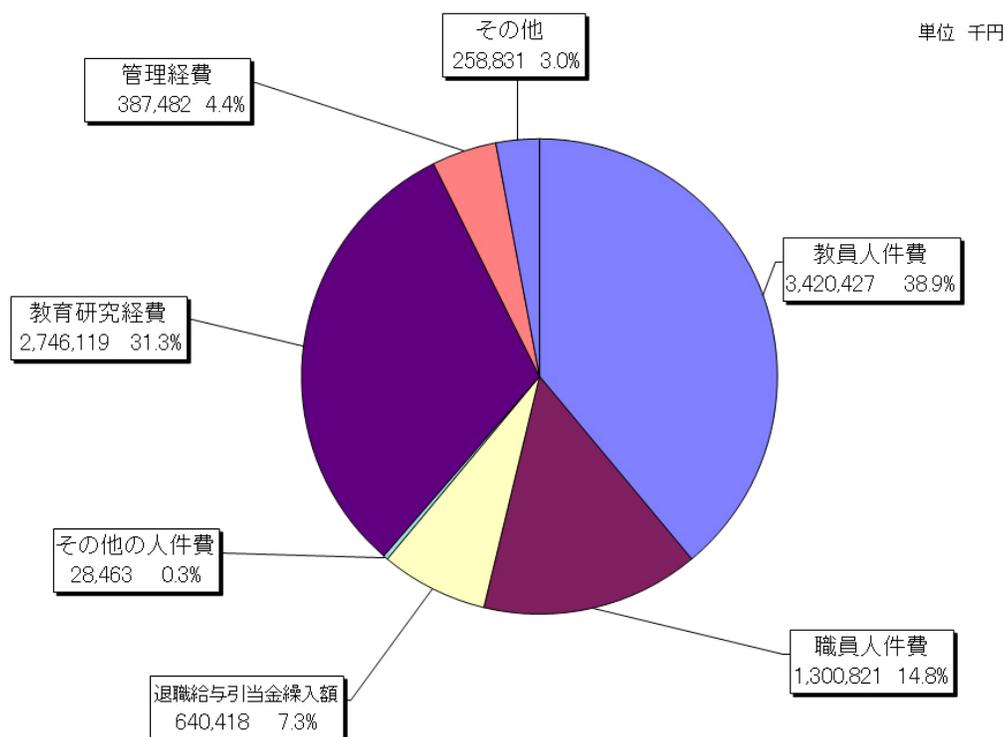
### 人件費（消費収支）の推移(学園)



2013年度消費収支収入割合(学園)



2013年度消費収支支出割合(学園)



---

## 学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail [houjin@js.shudo-u.ac.jp](mailto:houjin@js.shudo-u.ac.jp)

hp <http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>